

4. 養育支援訪問事業の実施状況調査

表1 都道府県別管内市町村における管内市町村における養育支援訪問事業の実施状況(平成31年4月1日現在)

<単位:市町村>

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
1 北海道	179	141	78.8%
2 青森県	40	25	62.5%
3 岩手県	33	29	87.9%
4 宮城県	35	35	100.0%
5 秋田県	25	10	40.0%
6 山形県	35	32	91.4%
7 福島県	59	53	89.8%
8 茨城県	44	40	90.9%
9 栃木県	25	24	96.0%
10 群馬県	35	24	68.6%
11 埼玉県	63	47	74.6%
12 千葉県	54	35	64.8%
13 東京都	62	54	87.1%
14 神奈川県	33	29	87.9%
15 新潟県	30	24	80.0%
16 富山県	15	15	100.0%
17 石川県	19	19	100.0%
18 福井県	17	13	76.5%
19 山梨県	27	19	70.4%
20 長野県	77	59	76.6%
21 岐阜県	42	27	64.3%
22 静岡県	35	28	80.0%
23 愛知県	54	45	83.3%
24 三重県	29	29	100.0%

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
25 滋賀県	19	18	94.7%
26 京都府	26	21	80.8%
27 大阪府	43	43	100.0%
28 兵庫県	41	37	90.2%
29 奈良県	39	30	76.9%
30 和歌山県	30	25	83.3%
31 鳥取県	19	18	94.7%
32 島根県	19	18	94.7%
33 岡山県	27	26	96.3%
34 広島県	23	17	73.9%
35 山口県	19	19	100.0%
36 徳島県	24	23	95.8%
37 香川県	17	14	82.4%
38 愛媛県	20	12	60.0%
39 高知県	34	34	100.0%
40 福岡県	60	57	95.0%
41 佐賀県	20	16	80.0%
42 長崎県	21	21	100.0%
43 熊本県	45	32	71.1%
44 大分県	18	16	88.9%
45 宮崎県	26	18	69.2%
46 鹿児島県	43	21	48.8%
47 沖縄県	41	27	65.9%
合計	1,741	1,419	81.5%

(参 考)

	市町村数	実施市町村数	実施率
養育支援訪問事業と同様の効果のある別事業等を実施している場合を含めた実施率	1,741	1,529	87.8%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表2 養育支援訪問事業における専門的相談及び育児・家事援助の実施状況(平成31年4月1日現在)

<単位:市町村>

区 分		市町村数	割 合
①専門的相談と育児家事援助の両方を実施		571	40.2%
②専門的相談支援のみ実施		780	55.0%
育児・家事援助未実施理由	必要がなかったため	340	43.6%
	訪問者の確保ができなかったため	227	29.1%
	予算が足りないため	40	5.1%
	その他	173	22.2%
③育児・家事援助のみ実施		68	4.8%
専門的相談支援未実施理由	必要がなかったため	42	61.8%
	訪問者の確保ができなかったため	10	14.7%
	予算が足りないため	1	1.5%
	その他	15	22.1%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

育児家事援助 :ファミリーサポート事業で対応、専門的相談支援の中で実施
 専門的相談支援:保健センターの保健師による個別の支援

表3 都道府県別管内市町村における養育支援訪問事業の訪問家庭数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:世帯、件>

都道府県名	全体数		育児家事援助		専門的相談支援	
	訪問実施家庭数	訪問延べ件数	訪問実施家庭数	訪問延べ件数	訪問実施家庭数	訪問延べ件数
1 北海道	7,955	14,327	244	2,727	7,711	11,600
2 青森県	899	1,337	9	81	890	1,256
3 岩手県	1,674	3,265	12	63	1,662	3,202
4 宮城県	2,664	6,406	662	2,679	2,002	3,727
5 秋田県	46	338	14	211	32	127
6 山形県	1,984	3,212	21	219	1,963	2,993
7 福島県	659	2,282	168	966	491	1,316
8 茨城県	1,433	3,113	113	584	1,320	2,529
9 栃木県	2,634	8,278	257	2,187	2,377	6,091
10 群馬県	1,009	2,815	130	889	879	1,926
11 埼玉県	1,671	6,235	118	2,557	1,553	3,678
12 千葉県	1,849	6,276	103	1,303	1,746	4,973
13 東京都	8,902	42,258	1,990	19,204	6,912	23,054
14 神奈川県	2,696	30,026	1,382	20,541	1,314	9,485
15 新潟県	1,790	4,376	303	1,349	1,487	3,027
16 富山県	1,523	2,606	77	183	1,446	2,423
17 石川県	910	2,452	83	984	827	1,468
18 福井県	337	1,230	30	265	307	965
19 山梨県	1,901	2,910	10	114	1,891	2,796
20 長野県	1,351	14,161	158	1,739	1,193	12,422
21 岐阜県	1,219	2,142	662	839	557	1,303
22 静岡県	2,172	7,010	178	1,192	1,994	5,818
23 愛知県	5,858	18,591	253	6,803	5,605	11,788
24 三重県	1,267	3,757	154	1,468	1,113	2,289

都道府県名	全体数		育児家事援助		専門的相談支援	
	訪問実施家庭数	訪問延べ件数	訪問実施家庭数	訪問延べ件数	訪問実施家庭数	訪問延べ件数
25 滋賀県	2,310	6,420	227	1,452	2,083	4,968
26 京都府	5,140	11,601	361	2,708	4,779	8,893
27 大阪府	3,193	14,318	571	5,585	2,622	8,733
28 兵庫県	4,805	14,574	1,164	8,265	3,641	6,309
29 奈良県	393	2,067	35	462	358	1,605
30 和歌山県	1,363	3,921	80	730	1,283	3,191
31 鳥取県	275	1,420	33	728	242	692
32 島根県	325	1,032	16	185	309	847
33 岡山県	1,780	4,110	63	372	1,717	3,738
34 広島県	1,461	3,708	90	1,209	1,371	2,499
35 山口県	762	2,643	44	395	718	2,248
36 徳島県	1,066	1,756	3	8	1,063	1,748
37 香川県	239	1,003	48	338	191	665
38 愛媛県	1,446	4,052	26	273	1,420	3,779
39 高知県	899	2,847	62	583	837	2,264
40 福岡県	5,941	15,098	987	5,389	4,954	9,709
41 佐賀県	646	1,311	14	91	632	1,220
42 長崎県	800	1,547	64	408	736	1,139
43 熊本県	1,077	2,682	37	798	1,040	1,884
44 大分県	817	2,297	350	992	467	1,305
45 宮崎県	659	985	1	10	658	975
46 鹿児島県	1,250	3,573	23	848	1,227	2,725
47 沖縄県	785	7,723	366	5,334	419	2,389
合計	91,835	300,091	11,796	106,310	80,039	193,781

表4 養育支援訪問事業の委託状況(平成31年4月1日現在)

<専門的相談支援>

実施の有無	市町村数
専門的相談支援	1,351
委託している	158 11.7%
うちすべて外部委託	46 29.1%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	9 19.6%
社会福祉協議会	3 6.5%
ボランティア団体	2 4.3%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	7 15.2%
その他	29 63.0%
うち一部外部委託	112 70.9%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	14 12.5%
社会福祉協議会	13 11.6%
ボランティア団体	2 1.8%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	6 5.4%
その他	84 75.0%
委託していない	1,193 88.3%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<育児家事援助>

<単位:市町村>

実施の有無	市町村数
育児・家事援助	639
委託している	401 62.8%
うちすべて外部委託	318 79.3%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	78 24.5%
社会福祉協議会	127 39.9%
ボランティア団体	4 1.3%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	116 36.5%
その他	48 15.1%
うち一部外部委託	83 20.7%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	33 39.8%
社会福祉協議会	34 41.0%
ボランティア団体	1 1.2%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	24 28.9%
その他	13 15.7%
委託していない	238 37.2%

表5 養育支援訪問事業における対象家庭の把握経路(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
乳児家庭全戸訪問事業による把握	948	66.8%
要保護児童対策地域協議会の支援ケース	884	62.3%
母子保健所管課からの情報提供	718	50.6%
児童相談所からの情報提供	396	27.9%
発達障害者支援センターからの情報提供	84	5.9%
子育て世代包括支援センターからの情報提供	384	27.1%
医療機関からの情報提供	689	48.6%
警察からの情報提供	151	10.6%
保育所・幼稚園・学校からの情報提供	400	28.2%
民生委員・児童委員からの情報提供	151	10.6%
地域住民からの情報提供	167	11.8%
他の自治体からの情報提供	400	28.2%
保健師の活動	737	51.9%
妊娠届出・母子健康手帳交付時	755	53.2%
本人からの申し出	476	33.5%
家族からの相談	360	25.4%
その他	85	6.0%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

・生活保護担当部署からの情報提供 ・地域子育て支援拠点事業からの情報提供

表6 養育支援訪問事業における対象家庭の特徴(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
育児不安がある	1,146	80.8%
妊婦健康診査、乳幼児健康診査等の未受診	515	36.3%
養育者の育児技術がない又は未熟である	1,098	77.4%
養育者が精神疾患を抱えている又は精神的問題がある	1,026	72.3%
ひとり親である	813	57.3%
要保護児童対策地域協議会の対象ケースである	972	68.5%
子どもが発達障害を抱えている又は発達障害の疑いがある	720	50.7%
子どもが身体的疾患を抱えている	522	36.8%
養育者が知的障害を抱えている	583	41.1%
養育者が10代である	521	36.7%
養育する子どもの人数が多い	575	40.5%
DVを受けている又はDVを受けている可能性がある	509	35.9%
養育者が身体的疾患を抱えている	372	26.2%
養育者が外国籍である又は日本語でのコミュニケーションが難しい	388	27.3%
入所措置解除後である	252	17.8%
経済的に困窮している	753	53.1%
その他	63	4.4%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表7 養育支援訪問事業における要保護児童対策地域協議会へのケース登録(平成31年4月1日現在)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
訪問実施市町村	1,419	100.0%
すべて登録ケースとしている	272	19.2%
一部を登録ケースとしている	700	49.3%
登録ケースとはしていない	447	31.5%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表8 養育支援訪問事業における訪問できなかった理由（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

＜単位：市町村＞

区 分	市町村数	割 合
対象家庭全てを訪問	993	70.0%
一部訪問できなかった。	169	11.9%
理由		
日程の調整ができなかった	59	34.9%
訪問の同意が得られなかった	116	68.6%
訪問したが不在だった	81	47.9%
転居していた	29	17.2%
訪問者の数が足らなかった	12	7.1%
その他	41	24.3%
対象家庭がなかった	201	14.2%
未回答	56	3.9%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

＜その他の例＞

- ・電話や面接による対応
- ・住民票と居住地がことなっていた
- ・関係機関からの情報提供を受けて状況が把握できた

表9 養育支援訪問事業の訪問者(平成31年4月1日現在)

〈単位:市町村〉

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,419	100.0%
専門的相談支援		
保健師	1,219	85.9%
助産師	467	32.9%
看護師	167	11.8%
母子保健推進員	22	1.6%
保育士	330	23.3%
児童委員・民生委員	41	2.9%
子育て経験者	51	3.6%
愛育班員	3	0.2%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業所のスタッフ	16	1.1%
子育て支援を行う民間団体のスタッフ	20	1.4%
その他	267	18.8%
育児家事援助		
保健師	191	13.5%
助産師	74	5.2%
看護師	51	3.6%
母子保健推進員	20	1.4%
保育士	134	9.4%
児童委員・民生委員	21	1.5%
子育て経験者	107	7.5%
愛育班員	1	0.1%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業所のスタッフ	237	16.7%
子育て支援を行う民間団体のスタッフ	99	7.0%
その他	146	10.3%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

専門的相談支援: 家庭児童相談員、児童福祉司、管理栄養士

育児家事援助 : ファミリーサポートセンター協力会員、シルバー人材センター

表10 都道府県別養育支援訪問事業の訪問後の家庭への対応(平成31年4月1日現在)

〈単位:市町村〉

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,419	100.0%
保健師が訪問している	1,055	74.3%
他の子育て支援事業へつないでいる	979	69.0%
障害者総合支援法に基づく支援をしている	382	26.9%
その他	339	23.9%
特に支援はしていない	113	8.0%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

・母子保健事業の活用 ・要保護児童対策地域協議会の管理ケースとして対応を継続 ・保育所等子どもの所属する機関において見守り支援

表11 養育支援訪問事業の訪問者に対する研修の実施状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,419	100.0%
訪問者への研修を実施した。	1,154	81.3%
自ら研修を実施した	380	32.9%
委託して研修を実施した	53	4.6%
他機関が実施している研修会に参加させた	764	66.2%
訪問者への研修を実施しなかった。	265	18.7%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表12 養育支援訪問事業における運営上の課題（平成31年4月1日現在）

<単位：市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,419	100.0%
訪問者の人材確保	992	69.9%
訪問者の資質の確保	940	66.2%
事業実施のための予算が不足している	176	12.4%
事業を委託したいが適切な委託先がない	268	18.9%
訪問拒否家庭への対応	740	52.1%
支援目標の設定が困難	401	28.3%
効果的な支援方法がわからない	405	28.5%
支援終了の判断が困難	580	40.9%
その他	53	3.7%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

- ・支援を必要とする家庭の把握が困難
- ・訪問日の確保